

令和8年7月24日
高齢福祉部介護保険課

介護保険事業の実施状況

(令和7年度集計 速報版)

1. 高齢者人口		
1-1	前期・後期高齢者人口・高齢化率の推移と将来推計（各年1月）	P1
2. 第1号被保険者		
2-1	第1号被保険者数の推移（各年度末）	P2
2-2	第1号被保険者に占める75歳以上の割合の推移の比較（各年度末）	P2
2-3	第1号被保険者に占める85歳以上の割合の推移の比較（各年度末）	P2
3. 要介護認定者		
3-1	年齢階層別 要介護認定者数の推移（各年度末）	P3
3-2	第1号被保険者 年齢階層別 認定率の推移（各年度末）	P4
3-3	第1号被保険者認定率の推移の比較（各年度末）	P4
3-4	要介護度別認定者数の推移（各年度末）	P5
3-5	要介護認定者 認知症状の出現数の推移（各年度末）	P6
4. 介護保険サービスの給付費		
4-1	サービス別給付実績の推移	P7
4-2	総費用等における提供サービスの内訳割合の比較	P8
4-3	介護保険サービス給付費の推移	P10
5. 介護保険料		
5-1	第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の推移	P11
5-2	第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の比較	P11
5-3	第9期における第1号被保険者の保険料段階と保険料率・年間保険料	P12
6. 第9期計画の見込みと実績		
6-1	第9期計画 被保険者の見込みと実績（9月末）	P13
6-2	第9期計画 要介護・要支援認定者数の見込みと実績（9月末）	P14
6-3	第9期計画 標準給付費の見込みと実績	P15
6-4	令和6年度 サービス別見込みと実績	P16
7. その他		
7-1	介護保険料の収納状況	P18
7-2	事故報告の状況	P18
7-3	介護事業者への指導・監査 実施状況	P19
7-4	給付適正化の実施状況	P20

各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、
合計欄の数値等が一致しない場合があります。

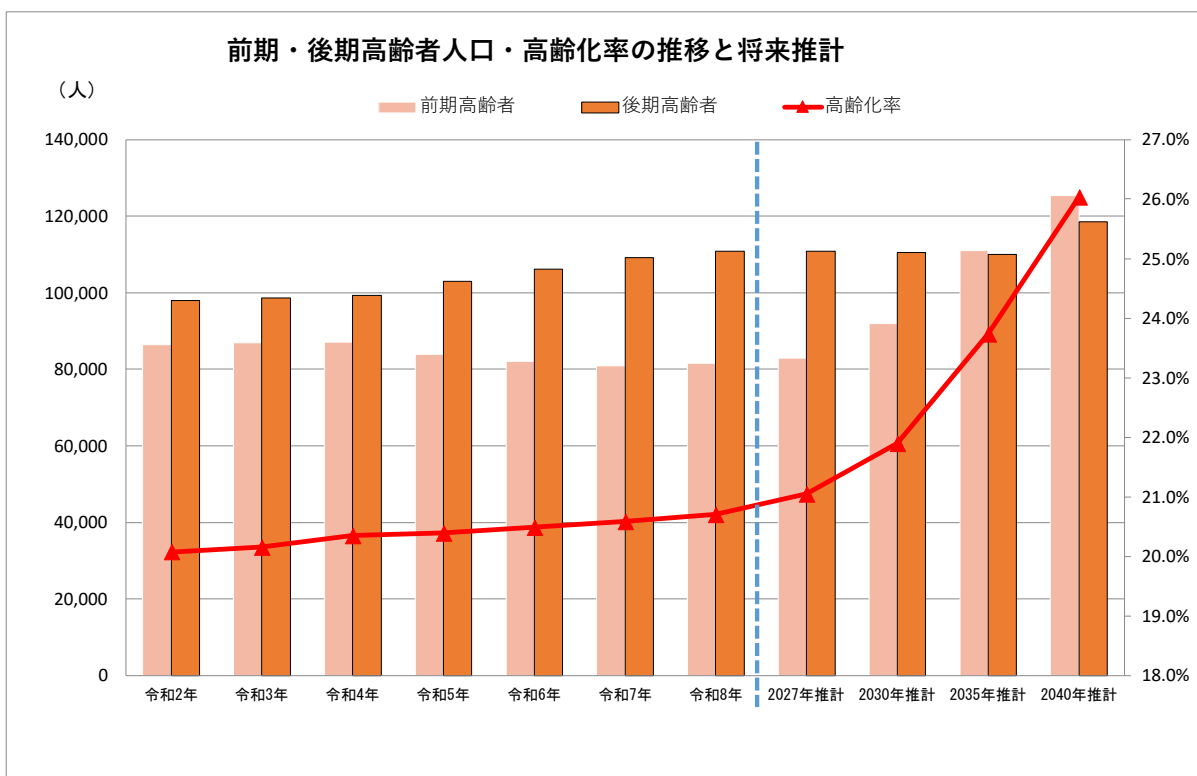
1-1 前期・後期高齢者人口・高齢化率の推移と将来推計（各年1月）

全国的に少子高齢化が進む中、世田谷区でも高齢者人口及び高齢化率ともに増え続けている。「世田谷区将来人口推計（令和5年7月）」によると、今後も高齢者人口及び高齢化率は増え続け、特に前期高齢者は大幅に増加する見込みとなっている。

（単位：人）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	推計			
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	令和9年	令和12年	令和17年	令和22年
前期高齢者人口	86,375	86,987	87,137	83,844	82,006	80,882	81,502	82,893	92,001	111,032	125,367
後期高齢者人口	97,869	98,591	99,335	102,890	106,161	109,206	110,807	110,757	110,412	110,000	118,543
65歳以上人口	184,244	185,578	186,472	186,734	188,167	190,088	192,309	193,650	202,413	221,032	243,910
総人口	917,486	920,372	916,208	915,439	918,141	923,210	928,666	919,744	924,150	931,336	936,719
高齢化率	20.1%	20.2%	20.4%	20.4%	20.5%	20.6%	20.7%	21.1%	21.9%	23.7%	26.0%

出典：住民基本台帳（外国人含む）各年1月。推計は「世田谷区将来人口推計（令和5年7月）」



2-1 第1号被保険者数の推移(各年度末)

第1号被保険者数は人口推移と同様に増加傾向にある。

平成30年度と令和7年度の年齢階層別を比較すると、75～79歳および85歳以上の伸び率が大きくなっている。

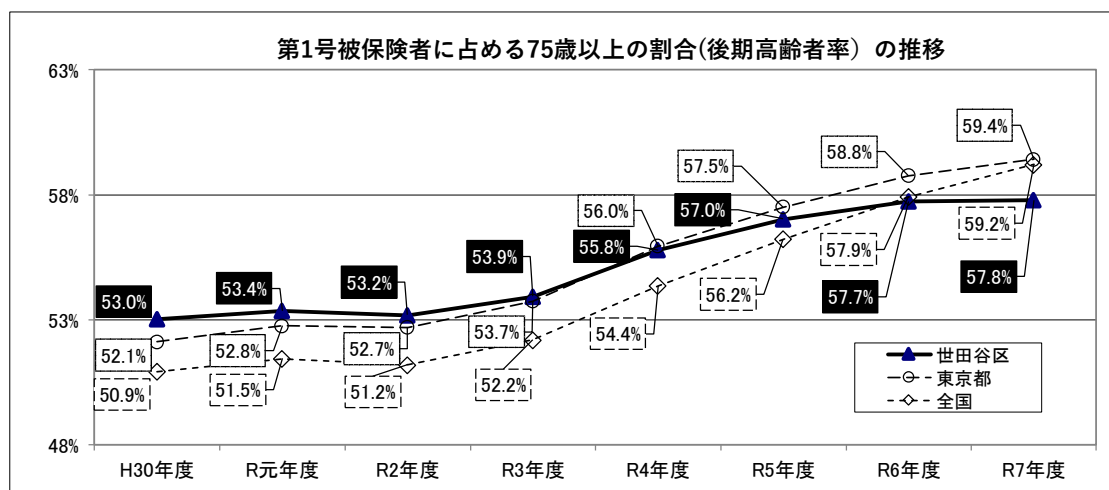
75歳以上の割合は国や都と比べて低い、85歳以上の割合は国、都と比べて高くなっている。

(単位：人)

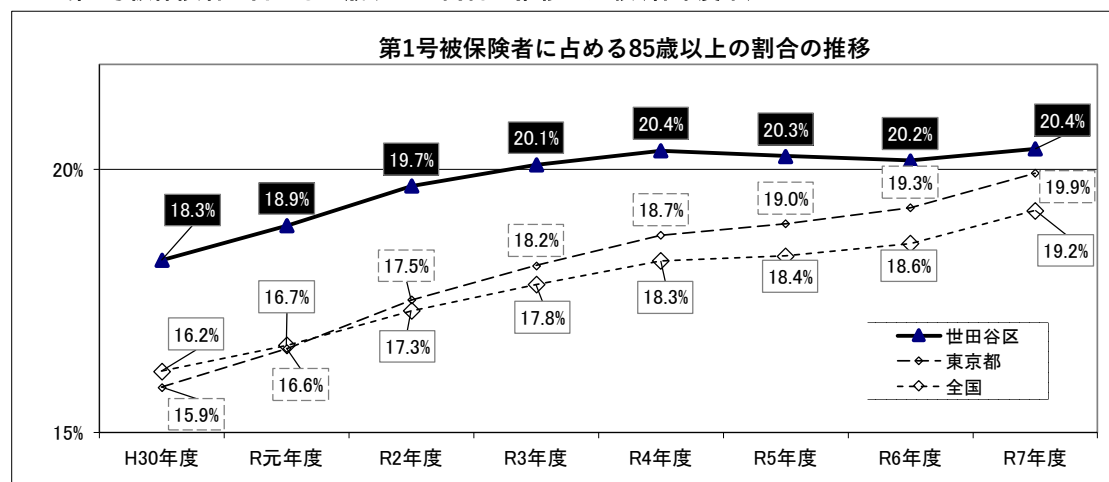
		第7期			第8期			第9期		
		H30年度 A	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 B	(増減率) B/A-1
第1号被保険者数		184,415	185,692	186,768	187,494	187,928	189,661	191,471	193,865	5.1%
(再掲) 前期・ 後期別 内訳	前期高齢者 (65～74歳)	86,623	86,598	87,407	86,357	83,072	81,485	80,918	81,823	-5.5%
	後期高齢者 (75歳以上)	97,792	99,094	99,361	101,137	104,856	108,176	110,553	112,042	14.6%
(再掲) 後期 高齢者 内訳	75～79歳	35,623	35,841	34,630	34,693	37,575	39,128	41,158	42,711	19.9%
	80～84歳	28,463	28,097	27,967	28,781	29,018	30,631	30,779	29,795	4.7%
	85歳以上	33,706	35,156	36,764	37,663	38,263	38,417	38,616	39,536	17.3%

※住所地特例適用者を含む。

2-2 第1号被保険者に占める75歳以上の割合の推移の比較(各年度末)



2-3 第1号被保険者に占める85歳以上の割合の推移の比較(各年度末)



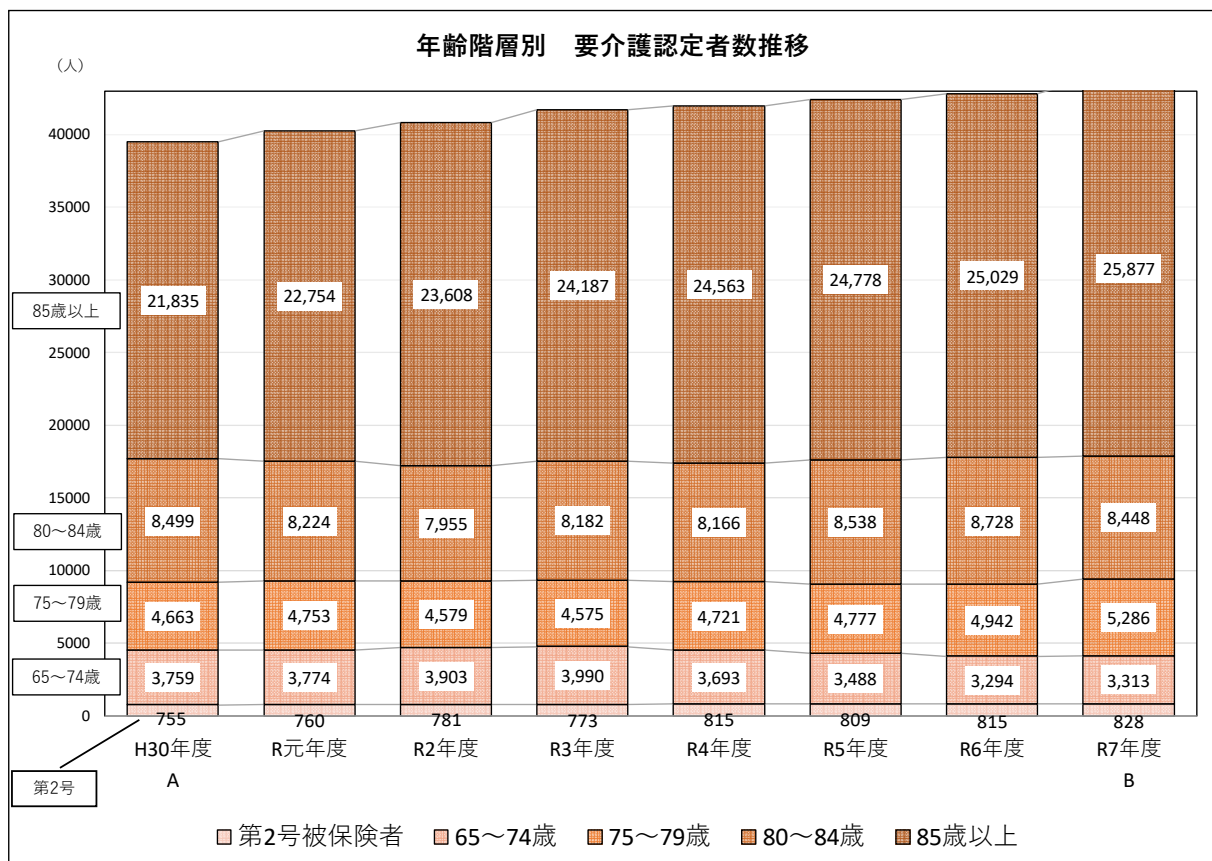
出典：介護保険事業状況報告

3-1 年齢階層別 要介護認定者数の推移(各年度末)

令和7年度の介護保険の要介護（要支援）認定者数は、平成30年度から約4,200人増加している。
年齢階層別では、85歳以上がもっとも人数が多く、平成30年度と令和7年度で比較してみると、増減率も最も大きくなっている。

(単位：人)

		第 7 期			第 8 期			第 9 期		
		H30年度 A	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 B	(増減率) B/A-1
第2号被保険者		755	760	781	773	815	809	815	828	9.7%
第 1 号 被 保 険 者	65～74歳	3,759	3,774	3,903	3,990	3,693	3,488	3,294	3,313	-11.9%
	75～79歳	4,663	4,753	4,579	4,575	4,721	4,777	4,942	5,286	13.4%
	80～84歳	8,499	8,224	7,955	8,182	8,166	8,538	8,728	8,448	-0.6%
	85歳以上	21,835	22,754	23,608	24,187	24,563	24,778	25,029	25,877	18.5%
	合計	38,756	39,505	40,045	40,934	41,143	41,581	41,993	42,924	10.8%
総認定者数		39,511	40,265	40,826	41,707	41,958	42,390	42,808	43,752	10.7%
総認定者数 前年度比			1.9%	1.4%	2.2%	0.6%	1.0%	1.0%	2.2%	



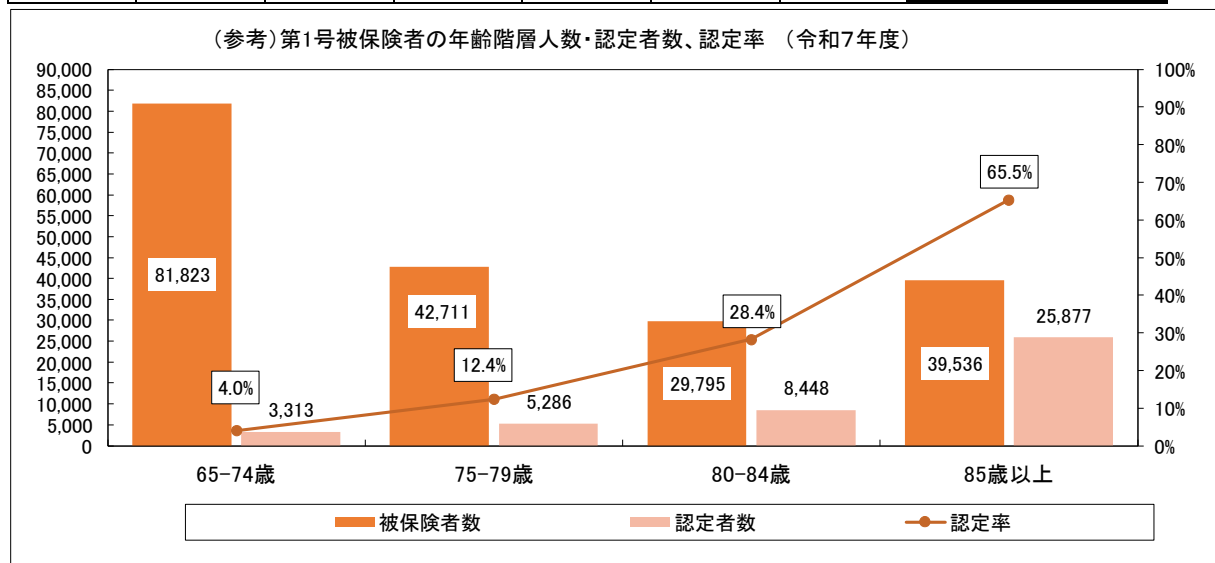
出典：介護保険事業状況報告

3-2 第1号被保険者 年齢階層別 認定率の推移(各年度末)

年齢階層別の認定率を平成30年度と令和7年度で比較してみると、85歳以上を除いて低下している。

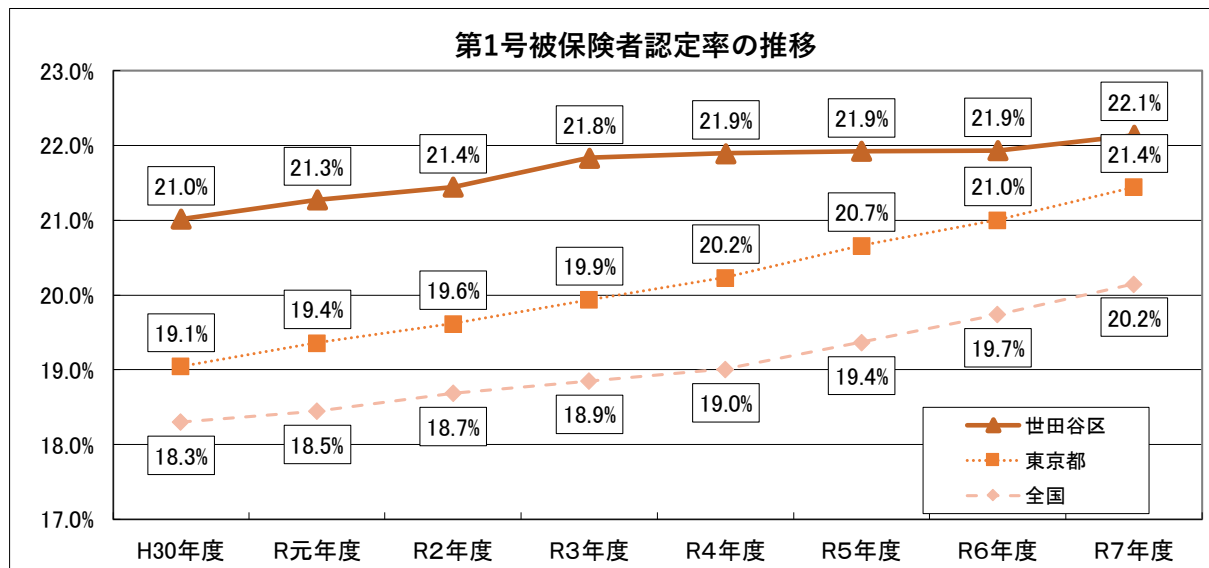
第1号被保険者の認定率を国、都と比較してみると、国、都より認定率が高い状況が続いている。

	第7期			第8期			第9期	
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
65～74歳	4.3%	4.4%	4.5%	4.6%	4.4%	4.3%	4.1%	4.0%
75～79歳	13.1%	13.3%	13.2%	13.2%	12.6%	12.2%	12.0%	12.4%
80～84歳	29.9%	29.3%	28.4%	28.4%	28.1%	27.9%	28.4%	28.4%
85歳以上	64.8%	64.7%	64.2%	64.2%	64.2%	64.5%	64.8%	65.5%
第1号被保険者	21.0%	21.3%	21.4%	21.8%	21.9%	21.9%	21.9%	22.1%



※認定率は各年齢階層別被保険者数に占める要介護(支援)認定者の割合

3-3 第1号被保険者認定率の推移の比較(各年度末)



出典：介護保険事業状況報告

3-4 要介護度別認定者数の推移(各年度末)

要介護度別認定者数をみると、要介護1及び要介護2の認定者が多い状況が続いている。

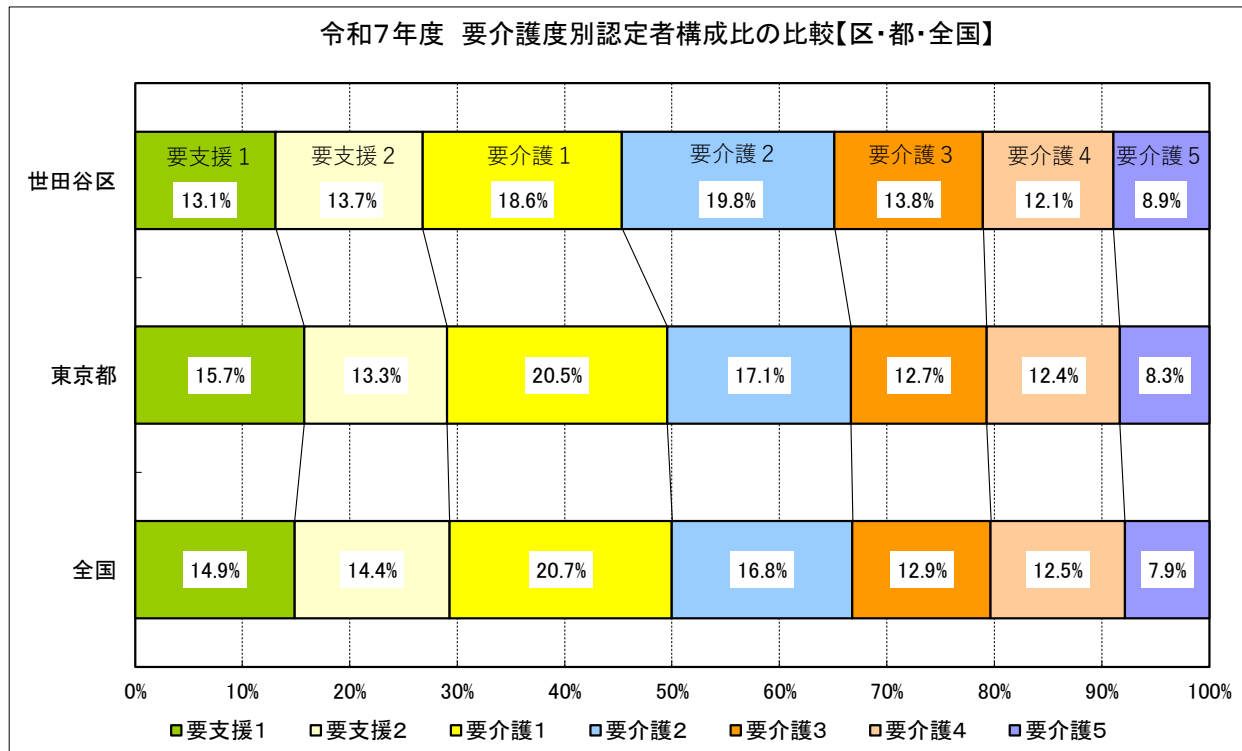
平成30年度と令和7年度を比較すると、要介護2・3の増減率が大きくなっている。
要介護度別認定者の構成比を国、都と比較してみると、要介護2以上の割合が高い。

(単位：人)

		第7期			第8期			第9期		(増減率) B/A-1
		H30年度 A	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 B	
総認定者数		39,511	40,265	40,826	41,707	41,958	42,390	42,808	43,752	10.7%
要 介 護 度 別 内 訳	要支援1	5,075	5,356	5,305	5,342	5,180	5,113	5,445	5,735	13.0%
	要支援2	5,351	5,773	5,624	5,600	5,453	5,735	5,950	5,984	11.8%
	要介護1	7,341	7,006	7,364	8,048	8,302	7,759	7,635	8,123	10.7%
	要介護2	7,462	7,721	7,806	7,702	7,672	8,143	8,477	8,654	16.0%
	要介護3	5,231	5,376	5,521	5,736	5,857	5,943	5,985	6,044	15.5%
	要介護4	4,912	4,924	5,080	5,340	5,492	5,560	5,307	5,301	7.9%
	要介護5	4,139	4,109	4,126	3,939	4,002	4,137	4,009	3,911	-5.5%
事業対象者		767	788	737	721	757	783	725	673	

※事業対象者は、要介護（支援）認定のない者の人数。

事業対象者で要介護（支援）認定を受けている者は、認定者として計上。



出典：介護保険事業状況報告

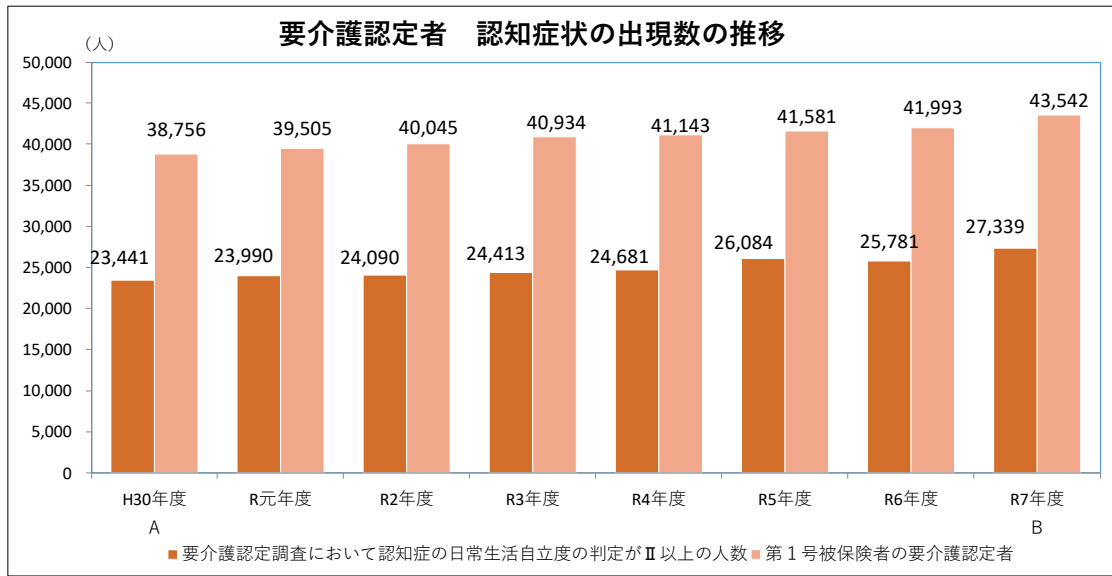
3-5 要介護認定者 認知症状の出現数の推移(各年度末)

介護保険要介護認定調査において、令和7年度の認知症の日常生活自立度の判定がⅡ以上の人数は、平成30年度から約3,900人増加しており、平成30年度と令和7年度を比較すると、伸び率は要介護認定者を上回った。

(単位：人)

	第7期			第8期			第9期		(増減率) B/A-1
	H30年度 A	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 B	
要介護認定調査において 認知症の日常生活自立度 の判定がⅡ以上の人数	23,441	23,990	24,090	24,413	24,681	26,084	25,781	27,339	16.6%
第1号被保険者の要介護認定者	38,756	39,505	40,045	40,934	41,143	41,581	41,993	43,542	12.3%

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和7年度の内訳	499	814	6,068	6,251	5,238	4,723	3,746	27,339



出典：要介護認定調査において認知症の日常生活自立度の判定がⅡ以上の人数（認定調査データ）
第1号被保険者の要介護認定者（介護保険事業状況報告）

(参考) 認知症高齢者の日常生活自立度判定の基準(厚生労働省通知 平成21年9月30日付老老発0930第2号)

ランク	判 断 基 準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記Ⅱの状態がみられる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	ランクⅢaに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクⅢに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

4-1 サービス別給付実績の推移

令和7年度の介護サービス給付費実績は、前年度比2.3%増の約652億円となった。

サービスの給付費で大きなものは、特定施設入居者生活介護(約120億4千万円、全体構成比18.5%)、介護老人福祉施設(約95億6千万円、同14.7%)、訪問介護(約84億5千万円、同13.0%)、通所介護(約58億7千万円、同9.0%)であり、全体の過半数を占めている。

(介護予防を含む。単位:千円)

		第8期			第9期			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (A)	R7年度 (B)	全体 構成比	前年比 増減率 (B/A-1)
居宅サービス	1訪問介護	7,872,281	8,097,063	8,310,880	8,326,652	8,448,090	13.0%	1.5%
	2訪問入浴介護	464,417	435,155	411,253	409,534	404,233	0.6%	-1.3%
	3訪問看護	4,138,583	4,276,609	4,552,266	4,758,410	4,999,303	7.7%	5.1%
	4訪問リハビリテーション	351,793	360,913	395,991	429,985	437,340	0.7%	1.7%
	5居宅療養管理指導	1,886,976	1,962,914	2,109,285	2,293,492	2,432,595	3.7%	6.1%
	6通所介護	5,201,880	5,285,238	5,555,780	5,715,479	5,871,014	9.0%	2.7%
	7通所リハビリテーション	840,315	879,057	905,293	877,650	843,487	1.3%	-3.9%
	8短期入所生活介護	907,337	918,752	1,014,570	1,094,942	1,101,010	1.7%	0.6%
	9短期入所療養介護（老健等）	143,771	122,993	141,467	135,542	131,776	0.2%	-2.8%
	10特定施設入居者生活介護	10,384,701	10,447,439	10,810,227	11,530,087	12,035,504	18.5%	4.4%
	11福祉用具貸与	2,294,109	2,433,628	2,522,691	2,599,875	2,675,320	4.1%	2.9%
	12特定福祉用具購入費	85,213	88,599	94,673	99,466	103,959	0.2%	4.5%
	13住宅改修費	175,286	172,529	181,031	176,416	170,800	0.3%	-3.2%
	14居宅介護支援・介護予防支援	3,707,132	3,823,987	3,879,315	3,942,041	3,981,674	6.1%	1.0%
	合計	38,453,795	39,304,875	40,884,724	42,389,572	43,636,107	67.0%	2.9%
地域密着型サービス	15定期巡回・随時対応型訪問介護看護	403,964	424,181	438,001	442,387	462,152	0.7%	4.5%
	16夜間対応型訪問介護	75,419	71,728	72,777	70,311	69,967	0.1%	-0.5%
	17地域密着型通所介護	2,909,556	2,939,714	2,878,661	2,759,142	2,664,058	4.1%	-3.4%
	18認知症対応型通所介護	540,314	501,996	504,570	458,748	438,054	0.7%	-4.5%
	19小規模多機能型居宅介護	582,870	683,774	794,342	799,644	788,951	1.2%	-1.3%
	20認知症対応型共同生活介護	2,594,754	2,636,915	2,818,930	2,907,608	2,991,702	4.6%	2.9%
	21地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	22地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	321,024	375,517	417,896	437,442	517,744	0.8%	18.4%
	23看護小規模多機能型居宅介護	269,757	293,031	407,095	510,499	681,697	1.0%	33.5%
合計	7,697,658	7,926,855	8,332,271	8,385,781	8,614,326	13.2%	2.7%	
施設サービス	24介護老人福祉施設	8,563,111	8,596,536	8,959,647	9,564,932	9,561,311	14.7%	0.0%
	25介護老人保健施設	3,180,032	3,003,872	2,943,428	2,883,070	2,805,151	4.3%	-2.7%
	26介護療養型医療施設	540,979	296,836	70,453	2,196	0	0.0%	-100.0%
	27介護医療院	284,254	516,252	523,076	482,709	550,818	0.8%	14.1%
	合計	12,568,377	12,413,497	12,496,603	12,932,907	12,917,280	19.8%	-0.1%
総給付費 実績値		58,719,830	59,645,227	61,713,598	63,708,260	65,167,713	100.0%	2.3%
総給付費 計画値		59,614,478	61,638,680	63,493,680	64,871,664	66,626,562		
対計画値比 乖離額		-894,648	-1,993,453	-1,780,082	-1,163,404	-1,458,849		
対計画値比 乖離率		-1.5%	-3.2%	-2.8%	-1.8%	-2.2%		

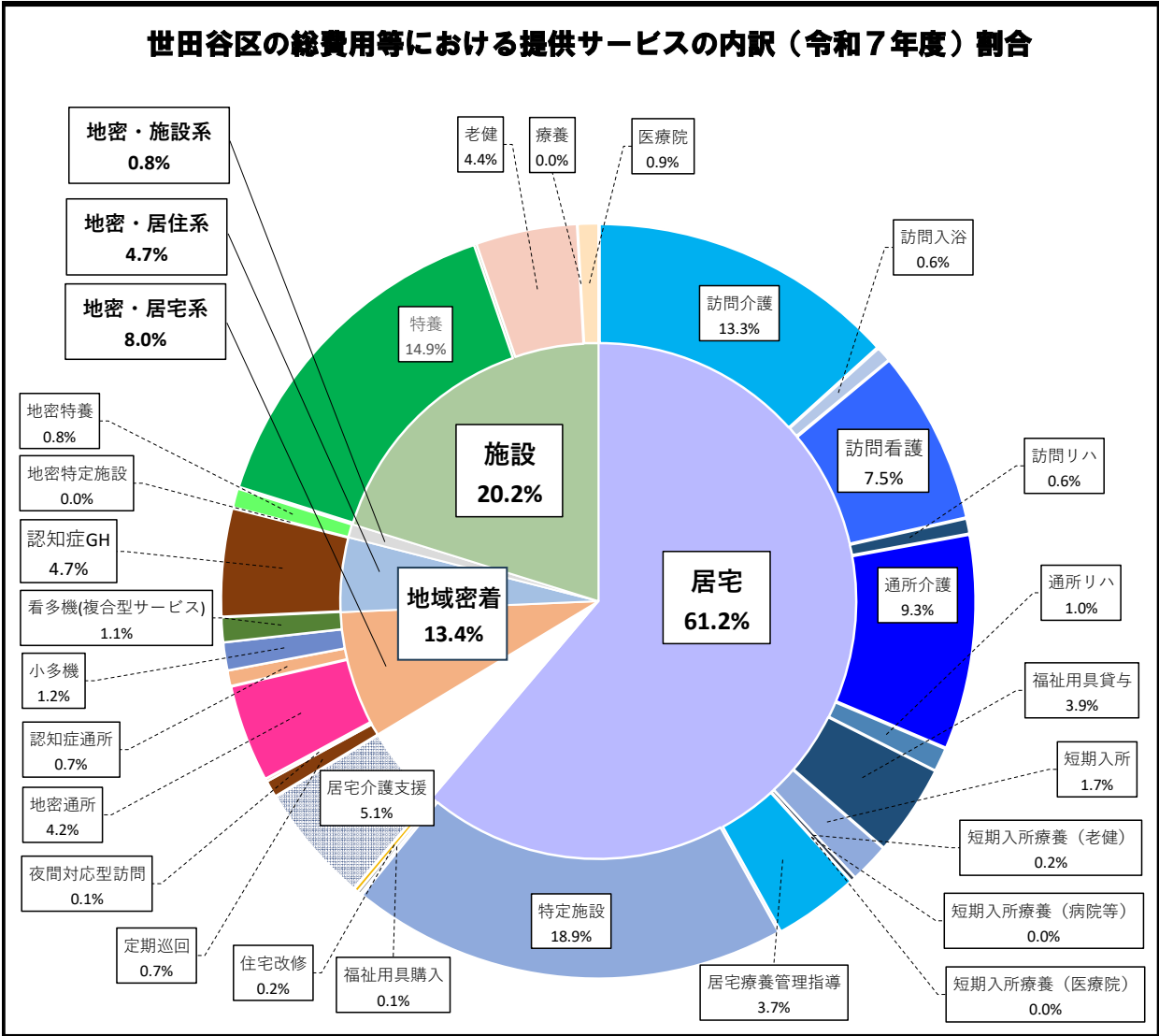
出典：介護保険事業状況報告（東日本大震災による臨時特例補助金分を含む）

(別掲) 介護予防・日常生活支援総合事業

総合事業訪問型サービス
総合事業通所型サービス
介護予防ケアマネジメント費

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
492,644	476,298	480,353	465,580
733,669	754,610	784,304	819,386
168,213	163,216	170,203	165,437

4-2 総費用等における提供サービスの内訳割合の比較



出典：令和7年度介護保険事業状況報告（速報値）

（注1）介護予防サービスを含まない。

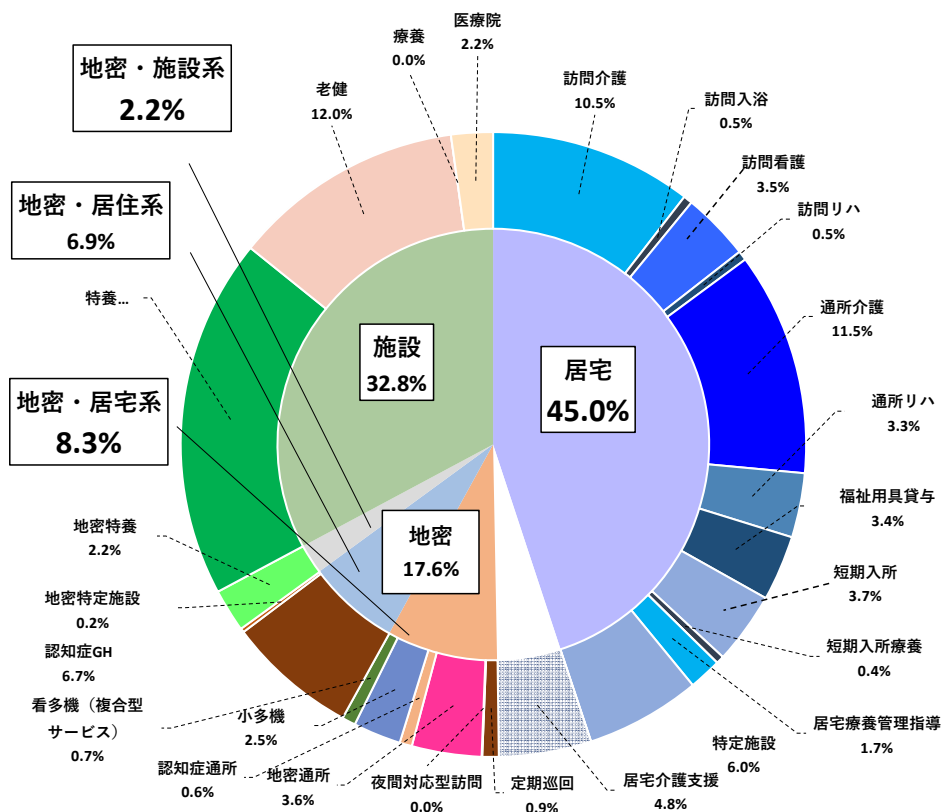
（注2）特定入所者介護サービス（補足給付）、地域支援事業に係る費用は含まない。

（注3）介護費は、令和7年度（令和7年4月～令和8年3月審査分（令和7年3月～令和8年2月サービス提供分））。

※1 総費用等：保険給付費、利用者負担額等の総合計額

全国

全国の総費用等における提供サービスの内訳（令和6年度）割合



厚生労働省「令和6年度介護給付費等実態統計」より作成

（注1）介護予防サービスを含まない。

（注2）特定入所者介護サービス（補足給付）、地域支援事業に係る費用、市町村が直接支払う費用（福祉用具購入費、住宅改修費など）は含まない。

（注3）介護費は、令和6年度（令和6年5月～令和7年4月審査分（令和6年4月～令和7年3月サービス提供分））。

4-3 介護保険サービス給付費の推移

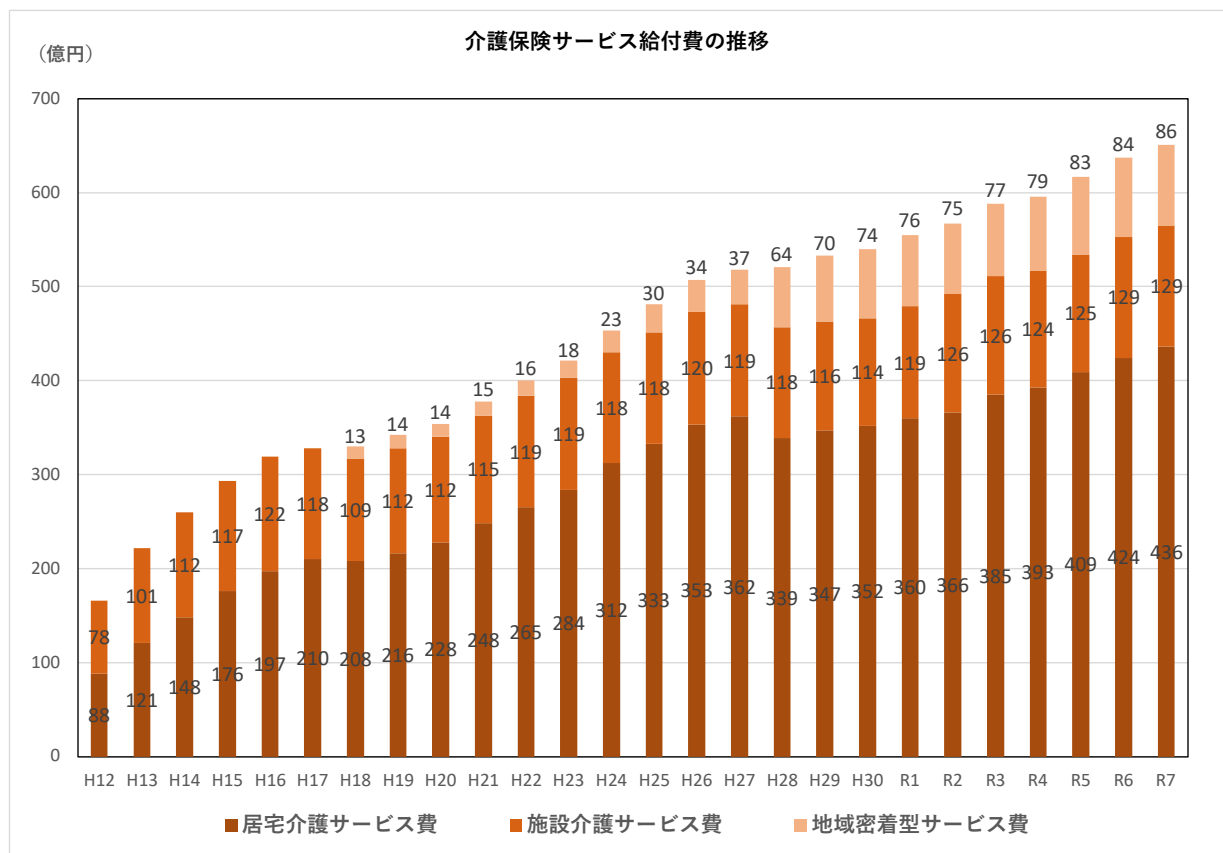
令和7年度の介護保険サービスの給付費は、652億円で制度開始（平成12年度）時と比較して約3.95倍に増加している。

（単位：億円 四捨五入）

	第1期			第2期			第3期			第4期		
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
居宅介護サービス費	88	121	148	176	197	210	208	216	228	248	265	284
施設介護サービス費	78	101	112	117	122	118	109	112	112	115	119	119
地域密着型サービス費	－	－	－	－	－	－	13	14	14	15	16	18
合計	165	222	260	293	318	328	329	342	354	378	400	421
合計 前年度比	－	34.5%	16.8%	12.8%	8.7%	3.0%	0.4%	3.9%	3.4%	6.9%	5.7%	5.2%

	第5期			第6期			第7期			第8期		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
居宅介護サービス費	312	333	353	362	339	347	352	360	366	385	393	409
施設介護サービス費	118	118	120	119	118	116	114	119	126	126	124	125
地域密着型サービス費	23	30	34	37	64	70	74	76	75	77	79	83
合計	454	481	506	518	520	533	540	554	567	587	596	617
合計 前年度比	7.9%	6.0%	5.3%	2.3%	0.4%	2.5%	1.3%	2.6%	2.3%	3.6%	1.6%	3.5%

	第9期	
	R6	R7
居宅介護サービス費	424	436
施設介護サービス費	129	129
地域密着型サービス費	84	86
合計	637	652
合計 前年度比	3.2%	2.3%



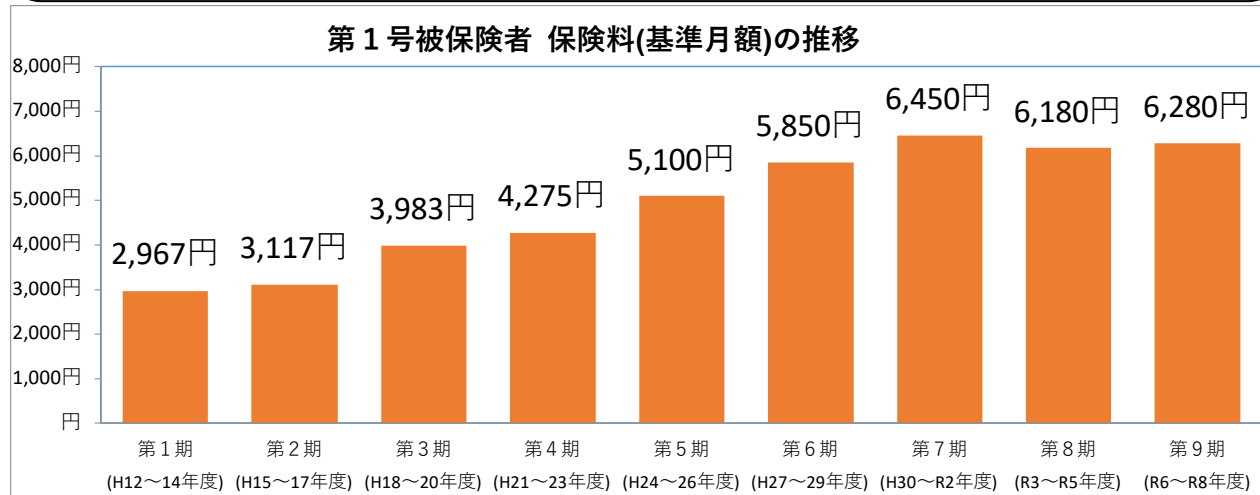
出典：介護保険事業状況報告

5-1 第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の推移

第9期の介護保険料（基準月額）は、制度開始時（平成12年度）の約2.1倍に増えている。

第9期の23区の介護保険料（基準月額）を比較すると、高いほうから15番目となっている。

第8期からの介護保険料（基準月額）の増減額は100円、伸び率は1.6%となっており、どちらも23区で高いほうから18番目となっている。



5-2 第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の比較

(基準額の単位：円)

	第9期		第8期		増減額		伸び率	
	基準額	順位	基準額	順位	金額	順位	率	順位
千代田区	5,600	23	5,400	23	200	11	3.7%	9
中央区	6,300	13	5,920	19	380	8	6.4%	8
港区	6,400	11	6,245	8	155	16	2.5%	16
新宿区	6,600	6	6,400	6	200	11	3.1%	14
文京区	6,108	21	6,017	16	91	19	1.5%	19
台東区	6,900	2	6,442	5	458	4	7.1%	4
墨田区	6,600	6	6,390	7	210	9	3.3%	12
江東区	6,200	17	5,800	21	400	6	6.9%	5
品川区	6,500	10	6,100	14	400	6	6.6%	7
目黒区	6,200	17	6,200	9	0	21	0.0%	21
大田区	6,600	6	6,000	17	600	1	10.0%	1
世田谷区	6,280	15	6,180	12	100	18	1.6%	18
渋谷区	6,170	20	5,960	18	210	9	3.5%	10
中野区	6,274	16	5,726	22	548	2	9.6%	2
杉並区	6,400	11	6,200	9	200	11	3.2%	13
豊島区	6,200	17	6,200	9	0	21	0.0%	21
北区	6,290	14	6,117	13	173	15	2.8%	15
荒川区	6,920	1	6,480	4	440	5	6.8%	6
板橋区	6,517	9	6,033	15	484	3	8.0%	3
練馬区	6,670	5	6,600	3	70	20	1.1%	20
足立区	6,750	4	6,760	1	-10	23	-0.1%	23
葛飾区	6,860	3	6,710	2	150	17	2.2%	17
江戸川区	6,100	22	5,900	20	200	11	3.4%	11
23区平均	6,410		6,164		246		4.0%	
東京都平均	6,320		6,080		240		3.9%	
全国平均	6,225		6,014		211		3.5%	

出典：厚生労働省

5－3 第9期における第1号被保険者の保険料段階と保険料率・年間保険料

第9期(令和6年度～令和8年度)							
段階	所得段階区分			国料率	区料率	年額保険料 (円)	人口構成 比(%)
1	非課税世帯	本人非課税	・生活保護等受給者 ・老齢福祉年金受給者 ・本人の合計所得金額と課税対象年金収入額の合計が80万円以下の方	0.285 [0.455]	0.285 [0.455]	21,478	16.2
2			本人の合計所得金額と課税対象年金収入額の合計が80万円を超え120万円以下の方	0.485 [0.685]	0.485 [0.65]	36,550	6.3
3			本人の合計所得金額と課税対象年金収入額の合計が120万円を超える方	0.685 [0.69]	0.65 [0.655]	48,984	6.1
4			本人の合計所得金額と課税対象年金収入額の合計が80万円以下の方	0.9	0.85	64,056	11.4
5			本人の合計所得金額と課税対象年金収入額の合計が80万円を超える方	1.0	1.0	75,360	9.0
				基準額	基準額	月額 6,280	
6	課税世帯	本人課税	合計所得金額が120万円未満の方	1.2	1.15	86,664	9.2
7			合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	1.3	1.25	94,200	13.9
8			合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	1.5	1.4	105,504	9.5
9			合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	1.7	1.6	120,576	5.1
10			合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	1.9	1.9	143,184	3.0
11			合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	2.1	2.1	158,256	1.9
12			合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	2.3	2.3	173,328	1.3
13			合計所得金額が720万円以上1,000万円未満の方	2.4	2.5	188,400	2.1
14			合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方		2.9	218,544	1.8
15			合計所得金額が1,500万円以上2,500万円未満の方		3.4	256,224	1.5
16			合計所得金額が2,500万円以上3,500万円未満の方		3.9	293,904	0.6
17			合計所得金額が3,500万円以上5,000万未満の方		4.4	331,584	0.4
18	合計所得金額が5,000万円以上の方	4.9	369,264		0.7		

- ※1 料率の[]内は、国制度の公費投入による低所得者対策実施前の保険料の料率。
 ※2 第1～第5段階の合計所得金額は、年金に係る雑所得金額を差し引いた額を用いる。
 ※3 区独自の保険料負担減額制度 第2段階 36,550円→26,376円
 第3段階 48,984円→33,912円 に減額

6-1 第9期計画 被保険者の見込みと実績(9月末)

第9期計画における被保険者の見込みと実績を比較すると、概ね計画通りに推移している。

第9期計画時

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
第1号被保険者(65歳以上)	187,226	187,698	188,753	190,245	192,115
前期高齢者(65～74歳)	87,672	84,626	82,296	81,192	81,351
後期高齢者(75歳以上)	99,554	103,072	106,457	109,053	110,764
第2号被保険者(40～64歳)	342,159	344,332	345,992	346,702	346,940
合 計	529,385	532,030	534,745	536,947	539,055

※令和3～令和5年度は9月末実績、令和6年度以降は10月1日現在見込み

※第2号被保険者数は世田谷区住民基本台帳（外国人を含む）

実績(9月末)

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
第1号被保険者(65歳以上)	187,226	187,698	188,753	190,571	192,789
前期高齢者(65～74歳)	87,672	84,626	82,296	81,168	81,466
後期高齢者(75歳以上)	99,554	103,072	106,457	109,403	111,323
第2号被保険者(40～64歳)	342,159	344,332	345,992	347,259	348,431
合 計	529,385	532,030	534,745	537,830	541,220

実績/計画比

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
第1号被保険者(65歳以上)				100.2%	100.4%
前期高齢者(65～74歳)				100.0%	100.1%
後期高齢者(75歳以上)				100.3%	100.5%
第2号被保険者(40～64歳)				100.2%	100.4%
合 計				100.2%	100.4%

6-2 第9期計画 要介護・要支援認定者数の見込みと実績(9月末)

第9期計画における要介護・要支援認定者数の見込みと実績を比較すると、全体として概ね計画通りに推移している。

第9期計画時

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
要支援 1	5,388	5,286	5,033	5,423	5,461
要支援 2	5,651	5,523	5,607	5,817	5,864
要介護 1	7,751	8,174	8,088	8,045	8,123
要介護 2	7,749	7,762	7,844	8,078	8,169
要介護 3	5,648	5,795	5,941	5,906	5,987
要介護 4	5,273	5,492	5,605	5,553	5,635
要介護 5	4,045	3,994	4,132	4,252	4,314
認定者合計	41,505	42,026	42,250	43,074	43,553
事業対象者	754	788	781	800	800

※令和3～令和5年度は9月末実績、令和6年度は10月1日現在見込み

実績 (9月末)

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
要支援 1	5,388	5,286	5,033	5,321	5,620
要支援 2	5,651	5,523	5,607	5,901	5,967
要介護 1	7,751	8,174	8,088	7,683	7,888
要介護 2	7,749	7,762	7,844	8,402	8,611
要介護 3	5,648	5,795	5,941	6,021	6,058
要介護 4	5,273	5,492	5,605	5,458	5,265
要介護 5	4,045	3,994	4,132	4,147	3,959
認定者合計	41,505	42,026	42,250	42,933	43,368
事業対象者	754	788	781	762	674
合計の前年比		1.3%	0.5%	1.6%	1.0%

実績/計画比

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
要支援 1				98.1%	102.9%
要支援 2				101.4%	101.8%
要介護 1				95.5%	97.1%
要介護 2				104.0%	105.4%
要介護 3				101.9%	101.2%
要介護 4				98.3%	93.4%
要介護 5				97.5%	91.8%
認定者合計				99.7%	99.6%

6-3 第9期計画 標準給付費の見込みと実績

第9期計画における標準給付費の見込みと実績を比較すると、令和7年度は計画時の約98%の実績となっている。

計画値

(単位：百万円)

	第8期			第9期	
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	59,614	61,639	63,494	64,872	66,627
特定入所者介護サービス費	850	803	817	766	775
高額介護サービス費	2,490	2,706	3,027	2,296	2,322
高額医療合算介護サービス費	432	469	510	398	403
審査支払手数料	74	77	80	83	84
合計（標準給付費）	63,461	65,694	67,927	68,416	70,210

実績

	第8期			第9期	
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	58,719	59,645	61,714	63,708	65,168
特定入所者介護サービス費	727	605	591	579	557
高額介護サービス費	2,174	1,962	2,028	2,125	2,222
高額医療合算介護サービス費	339	347	356	395	428
審査支払手数料	74	76	79	81	83
合計（標準給付費）	62,033	62,635	64,766	66,889	68,458

実績/計画比

	第8期			第9期	
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	98.5%	96.8%	97.2%	98.2%	97.8%
特定入所者介護サービス費	85.5%	75.3%	72.3%	75.6%	71.9%
高額介護サービス費	87.3%	72.5%	67.0%	92.6%	95.7%
高額医療合算介護サービス費	78.5%	74.0%	69.8%	99.2%	106.2%
審査支払手数料	100.0%	98.7%	98.8%	97.6%	98.8%
合計（標準給付費）	97.7%	95.3%	95.3%	97.8%	97.5%

6-4 令和7年度 サービス別見込みと実績

		見込み	実績	実績/見込み
(1) 居宅サービス				
訪問介護	給付費(千円)	8,887,038	8,448,090	95.1%
	回数(回)	214,200.1	207,850.7	97.0%
	人数(人)	9,247	8,654	93.6%
訪問入浴介護	給付費(千円)	444,135	404,212	91.0%
	回数(回)	2,734.4	2,473.8	90.5%
	人数(人)	577	506	87.6%
訪問看護	給付費(千円)	4,737,823	4,671,526	98.6%
	回数(回)	94,160.1	93,376.9	99.2%
	人数(人)	7,705	7,511	97.5%
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	399,058	399,849	100.2%
	回数(回)	10,599.5	10,446.9	98.6%
	人数(人)	831	789	95.0%
居宅療養管理指導	給付費(千円)	2,121,188	2,304,323	108.6%
	人数(人)	12,336	12,736	103.2%
通所介護	給付費(千円)	5,864,346	5,871,014	100.1%
	回数(回)	59,426.8	59,606.0	100.3%
	人数(人)	6,210	6,479	104.3%
通所リハビリテーション	給付費(千円)	783,633	636,987	81.3%
	回数(回)	8,193.2	6,624.8	80.9%
	人数(人)	1,400	1,158	82.7%
短期入所生活介護	給付費(千円)	1,147,659	1,097,986	95.7%
	日数(日)	10,020.9	9,353.9	93.3%
	人数(人)	1,012	1,041	102.9%
短期入所療養介護(老健等)	給付費(千円)	153,512	131,450	85.6%
	日数(日)	1,009.3	841.8	83.4%
	人数(人)	121	98	80.8%
福祉用具貸与	給付費(千円)	2,428,611	2,477,782	102.0%
	人数(人)	13,614	13,186	96.9%
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	91,662	89,375	97.5%
	人数(人)	225	223	99.2%
住宅改修費	給付費(千円)	142,779	116,217	81.4%
	人数(人)	157	124	78.9%
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	10,612,462	11,592,898	109.2%
	人数(人)	4,102	4,496	109.6%
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	519,105	462,152	89.0%
	人数(人)	229	185	80.7%
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	80,728	69,967	86.7%
	人数(人)	228	210	92.3%
地域密着型通所介護	給付費(千円)	3,039,283	2,664,058	87.7%
	回数(回)	30,901.7	26,982.0	87.3%
	人数(人)	3,755	3,330	88.7%
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	554,510	438,054	79.0%
	回数(回)	3,620.1	2,936.3	81.1%
	人数(人)	339	291	85.9%
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	1,195,636	772,543	64.6%
	人数(人)	407	266	65.3%
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	3,250,329	2,988,508	91.9%
	人数(人)	942	860	91.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	570,831	517,744	90.7%
	人数(人)	167	139	83.2%
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	750,191	681,697	90.9%
	人数(人)	213	191	89.6%
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	給付費(千円)	9,456,152	9,561,311	101.1%
	人数(人)	2,737	2,687	98.2%
介護老人保健施設	給付費(千円)	3,111,299	2,805,151	90.2%
	人数(人)	819	728	88.9%
介護医療院	給付費(千円)	783,159	550,818	70.3%
	人数(人)	161	117	72.7%
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	3,914,108	3,741,156	95.6%
	人数(人)	19,445	18,349	94.4%
介護給付費合計	給付費(千円)	65,039,337	63,494,868	97.6%

		見込み	実績	実績/見込み
(1) 介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	21	-
	回数(回)	0.0	0.2	-
	人数(人)	0	1	-
介護予防訪問看護	給付費(千円)	250,623	327,777	130.8%
	回数(回)	4,814.3	6,459.3	134.2%
	人数(人)	782	988	126.3%
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	38,736	37,491	96.8%
	回数(回)	1,115.1	1,110.1	99.6%
	人数(人)	111	100	90.2%
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	113,633	128,273	112.9%
	人数(人)	788	887	112.6%
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	229,258	206,500	90.1%
	人数(人)	545	482	88.5%
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	4,372	3,025	69.2%
	日数(日)	48.5	35.5	73.2%
	人数(人)	8	7	83.3%
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	326	-
	日数(日)	0.0	3.7	-
	人数(人)	0	1	-
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	167,319	197,538	118.1%
	人数(人)	2,666	2,848	106.8%
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	16,782	14,584	86.9%
	人数(人)	54	43	80.1%
介護予防住宅改修	給付費(千円)	79,499	54,583	68.7%
	人数(人)	76	53	69.7%
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	406,964	442,607	108.8%
	人数(人)	440	461	104.7%
(2) 地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	-
	回数(回)	0	0.0	-
	人数(人)	0	0	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	27,366	16,408	60.0%
	人数(人)	36	17	46.8%
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	11,067	3,194	28.9%
	人数(人)	3	1	30.6%
(3) 介護予防支援	給付費(千円)	241,606	240,519	99.6%
	人数(人)	3,786	3,816	100.8%
予防給付費合計	給付費(千円)	1,587,225	1,672,845	105.4%

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1か月あたりの数、人数は1か月あたりの利用者数。

※見込み及び実績がないサービスは表示しておりません。

7-1 介護保険料の収納状況

単位：千円

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 年 度	特別徴収	調定額	13,846,427	13,077,012	13,313,346	13,298,867	14,032,260	14,342,335
		収納額	13,846,427	13,077,012	13,313,346	13,298,867	14,032,260	14,342,335
		収納率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	普通徴収	調定額	2,297,625	2,416,754	2,362,200	2,489,925	2,941,092	3,196,823
		収納額	2,114,275	2,225,443	2,172,714	2,308,232	2,763,551	3,002,334
		収納率	92.0%	92.1%	92.0%	92.7%	94.0%	93.9%
	計	調定額	16,144,052	15,493,766	15,675,546	15,788,791	16,973,352	17,539,158
		収納額	15,960,702	15,302,455	15,486,060	15,607,099	16,795,811	17,344,670
		収納率	98.9%	98.8%	98.8%	98.8%	99.0%	98.9%
滞納繰越分		調定額	409,210	350,491	337,952	322,902	344,202	339,924
		収納額	87,428	70,411	79,985	80,772	70,333	70,084
		収納率	21.4%	20.1%	23.7%	25.0%	20.4%	20.6%

7-2 事故報告の状況

※令和7年5月到着分までの集計

	事故件数		事故報告事業所数		< 参考 >
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	R8.1利用者数
特定施設入居者生活介護	1,047	931	278	284	5,194
介護老人福祉施設	272	271	58	68	2,823
認知症対応型共同生活介護	76	79	27	33	881
通所介護(地域密着型通所介護を含む)	42	53	31	33	13,894
短期入所生活介護	62	48	12	19	1,104
介護老人保健施設	28	43	11	13	817
訪問介護	30	20	19	18	12,191
小規模多機能型居宅介護	16	8	8	6	284
訪問看護	5	7	5	7	9,085
看護小規模多機能型居宅介護	4	4	3	2	207
通所リハビリテーション	0	3	0	3	1,628
介護予防支援	0	2	0	2	3,928
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	2	0	1	201
居宅介護支援	2	1	2	1	18,954
短期入所療養介護	1	1	1	1	98
認知症対応型通所介護	3	0	2	0	303
訪問入浴介護	1	0	1	0	537
特定福祉用具販売・福祉用具貸与	1	0	1	0	17,401
住宅改修	1	0	1	0	197
宿泊サービス	2	6	1	5	—
合計	1,593	1,479	461	496	89,727

※各サービス種別には、介護予防、サービス・活動事業を含む。

※主な事故内容は、骨折40.7%、打撲16.0%、誤与薬・処方漏れ15.8%、損傷等13.3% 等

7-3 介護事業者への指導・監査 実施状況

- ・ 令和5年度から令和7年度までの区による運営指導の実施件数は下表のとおりである。
- ・ 運営指導は、指定地域密着型サービス事業所等に対しては区が主体となっており、指定居宅サービス事業所等に対しては東京都が主体となっている。
- ・ このほか、複数の事業所を対象に集団指導を実施しているが、令和7年度においては、指定居宅介護支援事業所、指定介護予防支援事業所、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、指定夜間対応型訪問介護事業所、指定（介護予防）小規模多機能型居宅介護事業所及び指定看護小規模多機能型居宅介護事業所を対象に、ホームページに掲載した資料の閲覧及び閲覧後に報告書の提出を求める方法により実施した。
- ・ 監査は、重大な不正等が疑われる事案が発生した際に実施するが、平成23年度以降該当する事案を区として確認していない。

サービス種別ごとの区による運営指導等の実績

指定権限	サービス種別	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		事業所 (施設)数 (R5.4)	実績	事業所 (施設)数 (R6.4)	実績	事業所 (施設)数 (R7.4)	実績
世田谷区	指定地域密着型サービス	239	50	226	38	221	39
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	5	8	2	7	1
	夜間対応型訪問介護	2	2	2	0	2	0
	地域密着型通所介護	129	20	118	18	115	15
	認知症対応型通所介護	27	3	23	5	22	9
	小規模多機能型居宅介護	15	10	15	2	14	0
	認知症対応型共同生活介護	48	5	49	9	48	12
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	4	3	4	1	4	0
	看護小規模多機能型居宅介護	5	2	7	1	9	2
	指定居宅介護支援	238	19	226	31	220	42
	指定介護予防支援	28	0	33	0	40	1
	基準該当サービス	0	0	0	0	0	0
	合計	909	79	888	77	880	88
都 ※ 1	指定居宅サービス ※2	382	4	381	3	378	2
	施設サービス ※3	22	6	22	5	21	4
合計		909	79	888	77	880	88

※1 東京都が指定権限を有する施設については、都との役割分担等を考慮し、施設サービスを中心に運営指導を実施している。

※2 指定居宅サービスは、訪問介護、通所介護及び短期入所生活介護事業所数を掲載。

※3 施設サービスは、介護老人保健施設及び世田谷区長が所管庁である社会福祉法人が運営する介護老人福祉施設数を掲載。

7-4 給付適正化の実施状況

第9期高齢者保健福祉事業計画・介護保険事業計画で定めた給付適正化の3事業の令和7年度の取組み状況を報告する。

(1) 要介護認定の適正化

- 適切な認定調査が行われるよう、指定居宅介護支援事業所等に委託している区分変更申請及び更新申請にかかる認定調査結果の点検等を実施した。
- 審査会の審査判定結果の標準化を図るため、模擬案件の審査を実施するとともに、審査会の部会ごとの審査判定結果や東京都及び全国の審査判定結果の比較分析を行い、その情報を部会・委員間で共有した。

	7年度数値目標	実績
認定調査結果の点検	100%	100%
模擬案件の審査結果の各部会への共有（実施率）	100%	100%
部会ごとの判定結果や都や国との比較の各部会への共有（実施率）	100%	100%

(2) ケアプラン等の点検

① ケアプランの点検

- 居宅介護支援事業所等に対し、67件ケアプランの点検を実施し、このうち11件については担当の介護支援専門員への面談を行った。
（内訳） ・国保連介護給付適正化システムの帳票から抽出された187件のうち66件
・国が定める規定回数以上の訪問介護を位置付けたケアプラン1件

	7年度数値目標	実績
点検対象とするケアプラン数	各年度当初において、活用する帳票から抽出される被保険者数の3～4割程度	67件

② 住宅改修の点検

- 対象者を選定し、区職員と専門職が利用者宅へ訪問する調査を実施した。
- 専門職による審査の補助を3,363件実施した。
- 令和8年度の動画作成に向けて、既存動画内容の検証を行った。

	7年度数値目標		実績
工事施行前及び施行後における点検（実施率）	100%		100%

③ 福祉用具購入・貸与調査

- 対象者を選定し、区職員と専門職が利用者宅へ訪問する調査を実施した。
- 適切な利用を促進するための動画を作成し、公開した。

	7年度数値目標	実績
福祉用具購入・貸与訪問調査等件数	15件	7件

(3) 医療情報との突合・縦覧点検

- マニュアルを基に、国保連が提供する縦覧点検、医療情報の突合データを利用して、事業者には照会を行い、過誤申請等の必要な手続きを促した。

	7年度数値目標	実績
医療情報との突合（実施率）	100%	100%
縦覧点検（実施率）	100%	100%